

平成 30 年度国民経済計算のポイント

1. 支出

平成 30 年度の名目国内総生産（GDP）（支出側）は前年度比 0.1%増と 7 年連続のプラスとなった。
 実質国内総生産（GDP）（支出側）については、前年度比 0.3%増と 4 年連続のプラスとなった。

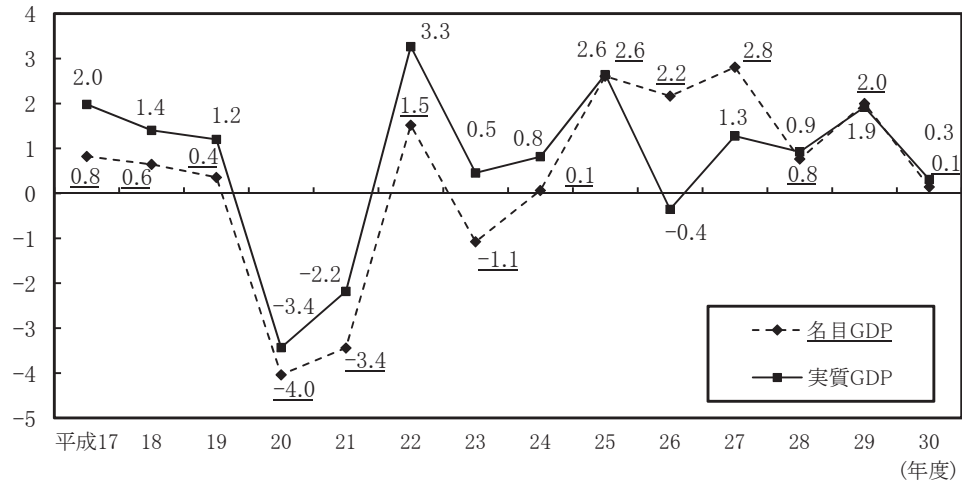
経済成長率の推移

		平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	30 年度 構成比(%) 2018	
名目GDP（支出側）	（兆円）	525.6	529.0	530.9	509.5	492.0	499.4	494.0	494.4	507.3	518.2	532.8	536.9	547.6	548.4		
名目GDP（支出側）	（前年度比、%）	0.8	0.6	0.4	-4.0	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1		
GDPデフレーター	（前年度比、%）	-1.1	-0.7	-0.8	-0.6	-1.3	-1.7	-1.5	-0.7	-0.0	2.5	1.5	-0.2	0.1	-0.2		
実質GDP（支出側）	（前年度比、%）	2.0	1.4	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3	100.0	
国内需要	（前年度比、%）	1.5	0.6	0.0	-2.4	-2.5	2.4	1.4	1.6	3.1	-0.9	1.2	0.1	1.5	0.4	99.8	
	（寄与度、%）	1.4	0.6	0.0	-2.4	-2.5	2.4	1.4	1.6	3.2	-1.0	1.2	0.1	1.5	0.4		
民間需要	（前年度比、%）	2.4	1.2	-0.0	-2.7	-4.5	3.2	1.6	1.7	3.1	-1.2	1.2	-0.0	1.8	0.2	74.9	
	（寄与度、%）	1.8	0.9	-0.0	-2.1	-3.4	2.4	1.2	1.3	2.4	-0.9	0.9	-0.0	1.4	0.2		
民間最終消費支出	（前年度比、%）	1.6	0.7	0.8	-2.0	0.9	1.5	0.7	1.6	2.8	-2.6	0.7	-0.0	1.1	0.1	55.6	
	（寄与度、%）	0.9	0.4	0.5	-1.1	0.5	0.8	0.4	0.9	1.6	-1.5	0.4	-0.0	0.6	0.0		
家計最終消費支出	（前年度比、%）	1.5	0.7	0.9	-2.1	0.8	1.4	0.5	1.4	2.8	-2.5	0.4	-0.2	1.2	0.1	54.2	
	（寄与度、%）	0.8	0.4	0.5	-1.1	0.4	0.8	0.3	0.8	1.6	-1.4	0.2	-0.1	0.6	0.1		
民間住宅	（前年度比、%）	-0.4	0.3	-14.1	-1.5	-20.3	2.5	2.9	5.1	8.3	-9.9	3.7	6.3	-1.4	-4.9	3.0	
	（寄与度、%）	-0.0	0.0	-0.5	-0.0	-0.7	0.1	0.1	0.1	0.3	-0.3	0.1	0.2	-0.0	-0.1		
民間企業設備	（前年度比、%）	7.7	2.5	-0.6	-6.0	-11.8	2.0	4.3	2.4	7.0	3.4	1.6	-0.4	4.3	1.7	16.1	
	（寄与度、%）	1.1	0.4	-0.1	-0.9	-1.8	0.3	0.6	0.3	1.0	0.5	0.2	-0.1	0.6	0.3		
民間在庫変動	（寄与度、%）	-0.2	0.1	0.2	0.1	-1.4	1.2	0.0	-0.1	-0.5	0.4	0.2	-0.1	0.2	0.0	0.3	
公的需要	（前年度比、%）	-1.6	-1.2	0.2	-1.4	4.1	0.1	1.1	1.3	3.1	-0.1	1.1	0.6	0.5	0.8	24.9	
	（寄与度、%）	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	1.0	0.0	0.3	0.3	0.8	-0.0	0.3	0.2	0.1	0.2		
政府最終消費支出	（前年度比、%）	0.4	0.4	1.3	-0.6	2.8	2.1	1.7	1.3	1.7	0.4	1.9	0.7	0.3	0.9	19.8	
	（寄与度、%）	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2		
公的固定資本形成	（前年度比、%）	-7.8	-6.4	-4.2	-4.1	9.4	-7.1	-1.9	1.3	8.6	-2.0	-1.6	0.6	0.5	0.6	5.1	
	（寄与度、%）	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.1	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0		
公的在庫変動	（寄与度、%）	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	
財貨・サービスの純輸出	（寄与度、%）	0.5	0.8	1.2	-1.1	0.3	0.9	-1.0	-0.8	-0.5	0.6	0.1	0.8	0.4	-0.1	0.2	
財貨・サービスの輸出	（前年度比、%）	9.5	8.7	9.5	-10.2	-9.0	17.9	-1.6	-1.6	4.4	8.7	0.8	3.6	6.5	1.6	18.3	
	（寄与度、%）	1.2	1.3	1.5	-1.8	-1.4	2.4	-0.2	-0.2	0.7	1.4	0.1	0.6	1.1	0.3		
財貨・サービスの輸入	（前年度比、%）	6.2	3.6	2.4	-4.4	-10.7	12.1	5.2	3.8	7.1	4.2	0.4	-0.9	3.9	2.2	18.2	
	（寄与度、%）	-0.7	-0.5	-0.4	0.7	1.7	-1.5	-0.7	-0.6	-1.2	-0.8	-0.1	0.2	-0.6	-0.4		

（注）寄与度は、実質GDP（支出側）成長率に対する寄与度。

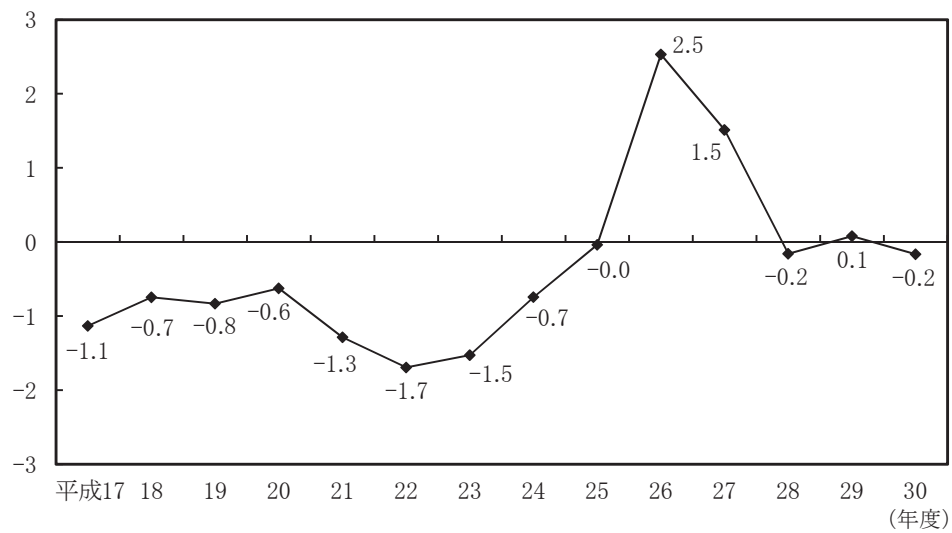
GDP 成長率（名目・実質）

（前年度比、％）

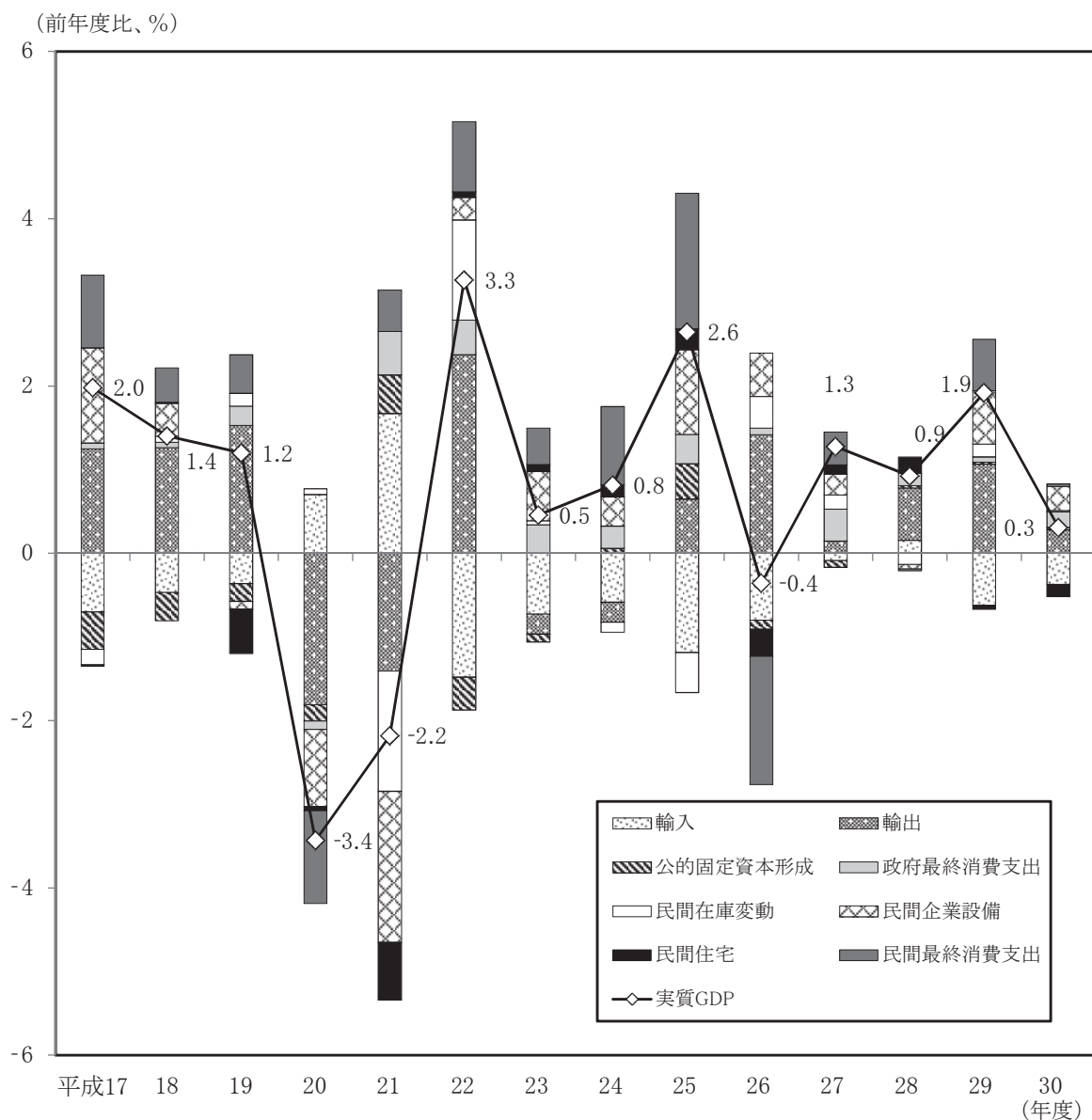


GDP デフレーター

（前年度比、％）



実質 GDP 成長率に対する需要項目別寄与度



2. 所得

(1) 国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）

実質GDPに、交易利得・損失^(注1)を加えた実質GDIは、平成30年度は、交易利得の減少により、前年度比0.3%減と4年ぶりの減少となった。また、実質GDIに海外からの所得の純受取^(注2)を加えた実質GNIは、前年度比0.2%減（7年ぶりの減少）となった。

(注1) 交易利得・損失＝交易条件の変化に伴う実質所得（購買力）の変化

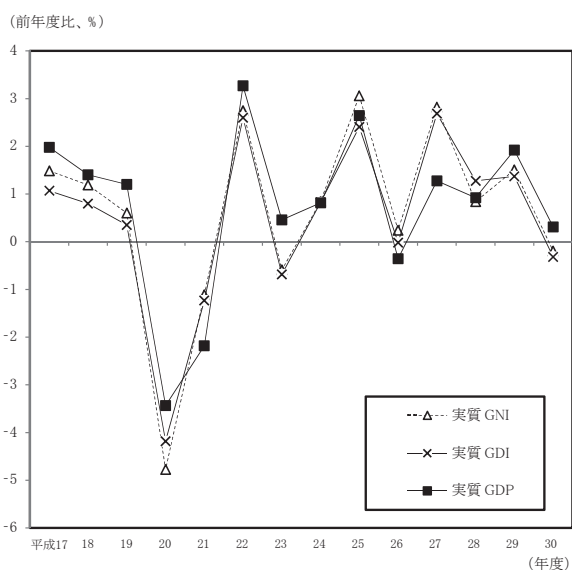
(注2) 海外からの所得の純受取＝海外からの所得の受取－海外に対する所得の支払

	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
実質GNI (兆円)	518.8	525.0	528.1	502.9	497.3	511.0	508.0	512.3	527.9	529.2	544.1	548.7	557.0	555.9
(前年度比、%)	1.5	1.2	0.6	-4.8	-1.1	2.7	-0.6	0.8	3.1	0.2	2.8	0.8	1.5	-0.2
実質GDI (兆円)	506.7	510.8	512.6	491.2	485.1	497.7	494.3	498.4	510.4	510.3	524.0	530.7	538.0	536.2
(前年度比、%)	1.1	0.8	0.4	-4.2	-1.2	2.6	-0.7	0.8	2.4	-0.0	2.7	1.3	1.4	-0.3
(寄与度、%)	1.0	0.8	0.3	-4.1	-1.2	2.5	-0.7	0.8	2.3	-0.0	2.6	1.2	1.3	-0.3
実質GDP (兆円)	492.5	499.4	505.4	488.1	477.4	493.0	495.3	499.3	512.5	510.7	517.2	522.0	532.0	533.7
(前年度比、%)	2.0	1.4	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3
(寄与度、%)	1.9	1.3	1.1	-3.3	-2.1	3.1	0.4	0.8	2.6	-0.3	1.2	0.9	1.8	0.3
交易利得・損失 (兆円)	14.2	11.4	7.2	3.1	7.7	4.7	-1.0	-0.9	-2.1	-0.4	6.8	8.7	5.9	2.6
(寄与度、%)	-0.8	-0.6	-0.8	-0.8	0.9	-0.6	-1.1	0.0	-0.2	0.3	1.4	0.3	-0.5	-0.6
海外からの所得の純受取 (兆円)	12.1	14.2	15.5	11.8	12.2	13.3	13.6	13.9	17.5	18.9	20.1	18.0	19.0	19.6
(寄与度、%)	0.4	0.4	0.3	-0.7	0.1	0.2	0.1	0.0	0.7	0.3	0.2	-0.4	0.2	0.1

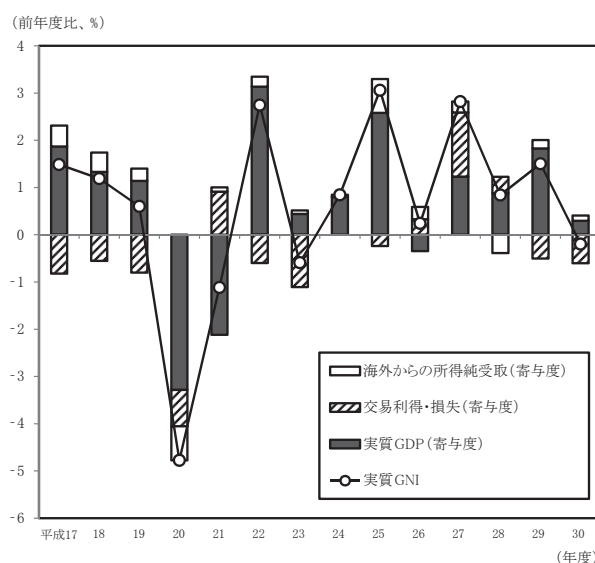
(注) 寄与度は、実質GNI成長率に対する寄与度。実質の実額は平成23暦年価格。

	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
名目GNI (兆円)	538.1	543.6	546.9	521.6	504.3	512.7	507.6	508.1	524.7	537.4	553.2	555.0	566.9	568.4
(前年度比、%)	1.2	1.0	0.6	-4.6	-3.3	1.7	-1.0	0.1	3.3	2.4	2.9	0.3	2.1	0.3
名目GDP (兆円)	525.6	529.0	530.9	509.5	492.0	499.4	494.0	494.4	507.3	518.2	532.8	536.9	547.6	548.4
海外からの所得の純受取 (兆円)	12.4	14.6	16.0	12.1	12.3	13.3	13.6	13.7	17.4	19.2	20.4	18.2	19.3	20.1

GNI、GDI、GDP 成長率（実質）



実質 GNI 成長率の要因別寄与度



(2) 国民所得

平成30年度の国民所得（要素費用表示）^(注)は前年度比0.8%増と7年連続の増加となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比3.0%増と6年連続で増加、財産所得が前年度比5.9%増と2年連続の増加、企業所得が前年度比6.6%減と2年ぶりの減少となった。

労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は70.4%と2年ぶりに上昇した。

(注) 国民所得（要素費用表示）は名目。

国民所得の推移

	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
国民所得(要素費用表示) (兆円)	387.4	392.4	392.3	364.1	353.4	361.9	358.4	359.8	374.2	379.5	390.2	392.2	400.9	404.3
(前年度比、%)	1.2	1.3	-0.0	-7.2	-2.9	2.4	-1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.5	2.2	0.8
雇用者報酬 (兆円)	258.7	261.6	263.7	263.4	251.8	253.0	254.7	253.9	256.1	260.9	264.8	271.2	276.4	284.7
(前年度比、%)	1.6	1.1	0.8	-0.1	-4.4	0.5	0.7	-0.3	0.9	1.9	1.5	2.4	1.9	3.0
(寄与度、%)	1.0	0.7	0.5	-0.1	-3.2	0.3	0.5	-0.2	0.6	1.3	1.0	1.6	1.3	2.1
(構成比、%) = 労働分配率	66.8	66.7	67.2	72.4	71.3	69.9	71.1	70.6	68.4	68.7	67.9	69.1	68.9	70.4
財産所得 (兆円)	23.5	27.1	26.8	23.1	21.3	20.1	20.0	20.8	21.5	24.5	25.4	23.7	25.5	27.0
(前年度比、%)	17.3	15.3	-1.1	-13.8	-7.7	-6.0	-0.1	3.7	3.3	14.2	3.4	-6.5	7.6	5.9
(寄与度、%)	0.9	0.9	-0.1	-0.9	-0.5	-0.4	-0.0	0.2	0.2	0.8	0.2	-0.4	0.5	0.4
(構成比、%)	6.1	6.9	6.8	6.3	6.0	5.5	5.6	5.8	5.7	6.5	6.5	6.0	6.4	6.7
企業所得 (兆円)	105.2	103.7	101.8	77.5	80.3	88.9	83.6	85.1	96.7	94.1	100.0	97.3	99.0	92.5
(前年度比、%)	-2.6	-1.4	-1.9	-23.8	3.5	10.7	-5.9	1.7	13.6	-2.7	6.3	-2.7	1.7	-6.6
(寄与度、%)	-0.7	-0.4	-0.5	-6.2	0.8	2.4	-1.4	0.4	3.2	-0.7	1.6	-0.7	0.4	-1.6
(構成比、%)	27.1	26.4	25.9	21.3	22.7	24.6	23.3	23.7	25.8	24.8	25.6	24.8	24.7	22.9
(参考)														
法人企業所得 (兆円)	81.2	85.5	81.8	54.7	56.9	64.0	62.0	68.4	81.9	85.4	92.6	92.2	96.2	91.7
(前年度比、%)	7.7	5.4	-4.3	-33.1	3.9	12.6	-3.1	10.3	19.8	4.2	8.5	-0.5	4.3	-4.6
民間法人企業所得 (兆円)	72.6	77.5	73.0	49.5	51.4	59.8	57.5	64.0	77.8	80.7	88.3	88.1	92.0	87.4
(前年度比、%)	7.1	6.7	-5.8	-32.2	4.0	16.1	-3.7	11.3	21.5	3.8	9.4	-0.2	4.4	-5.0

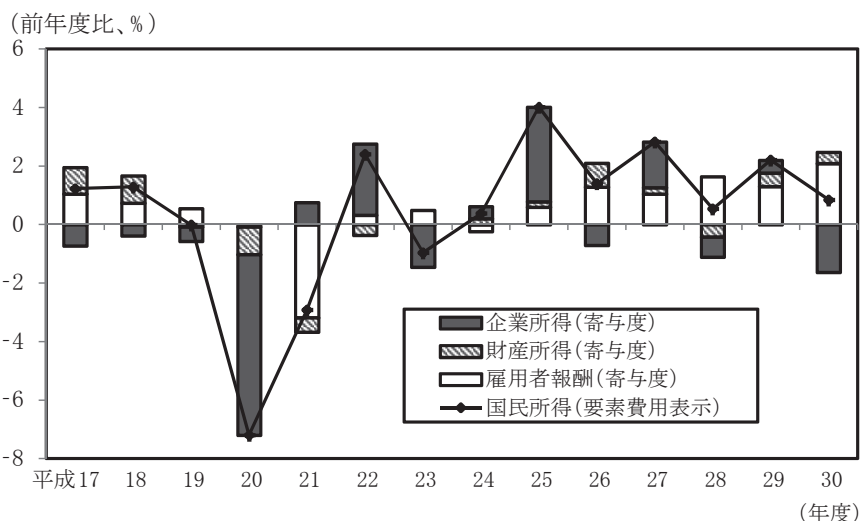
(注1) 財産所得は、一般政府、家計（個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く）及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取。

企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたものであり、企業部門の「第1次所得バランス」を指す。

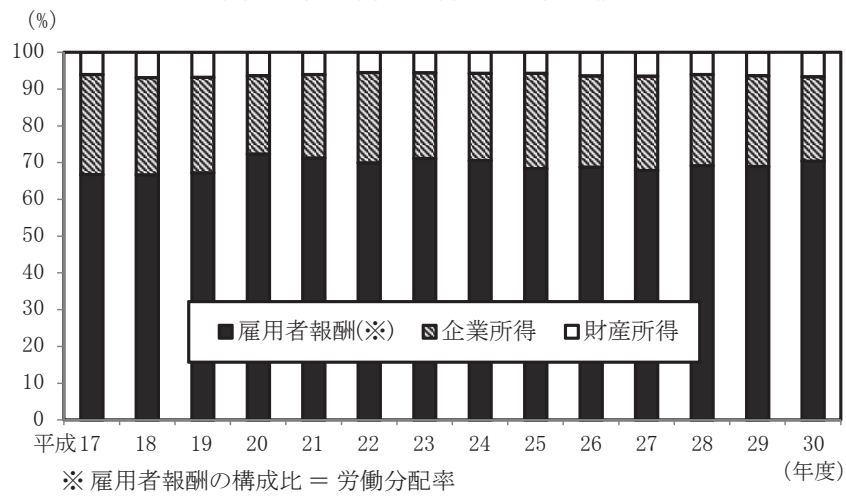
(注2) 法人企業所得は、非金融法人企業、金融機関について、営業余剰（純）に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。民間法人企業所得は、民間非金融法人企業、民間金融機関について、営業余剰（純）に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。

(注3) 寄与度は、国民所得（要素費用表示）伸び率に対する寄与度。

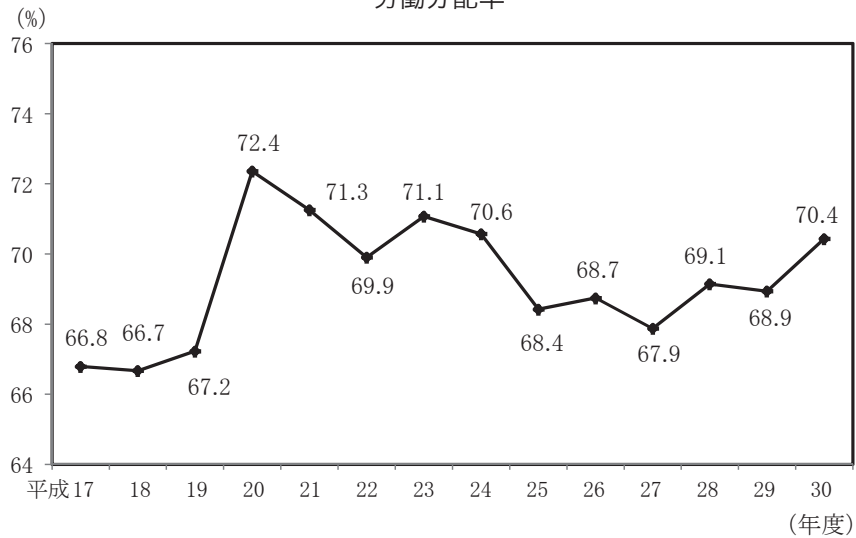
国民所得伸び率に対する各要素所得の寄与度



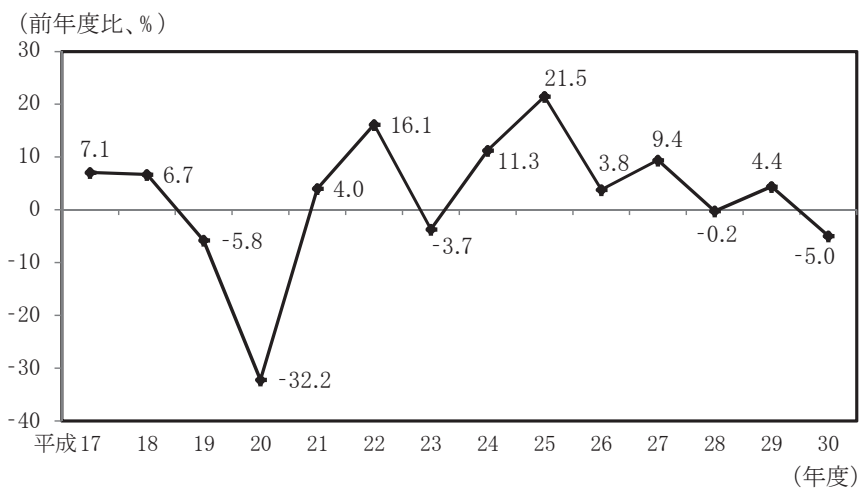
国民所得に占める各要素所得の構成



労働分配率



民間法人企業所得の伸び率（参考）



(3) 家計貯蓄

平成 30 年度の家計貯蓄は、2 年ぶりに前年度から増加し、12.3 兆円となった。家計最終消費支出は増加したものの、家計可処分所得が家計最終消費支出の伸びを上回って増加したため、対前年度で 5.3 兆円の増加となった。

家計貯蓄率も 2 年ぶりに上昇し、4.0%となった（前年度差 1.7%ポイント）。

家計貯蓄率の推移

	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
家計貯蓄率 (a / (b+c)) (%)	3.1	3.1	2.3	3.7	4.6	4.1	3.8	2.5	-0.6	0.7	1.5	2.9	2.3	4.0
家計最終消費支出 (兆円)	287.0	288.6	290.9	285.6	281.0	281.6	281.9	283.7	292.5	291.6	292.6	291.0	295.3	296.9
家計貯蓄 (a) (兆円)	9.3	9.1	6.7	10.9	13.7	11.9	11.2	7.2	-1.9	1.9	4.6	8.5	7.1	12.3
年金受給権の変動調整(受取) (b) (兆円)	0.5	0.2	-0.1	0.3	-0.8	-0.5	-0.7	-1.2	-1.0	-0.5	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7
家計可処分所得 (c) (兆円)	295.8	297.5	297.8	296.3	295.5	294.0	293.8	292.1	291.7	294.0	298.1	300.4	303.2	310.0

(注) 家計貯蓄＝家計可処分所得＋年金受給権の変動調整(受取)－家計最終消費支出

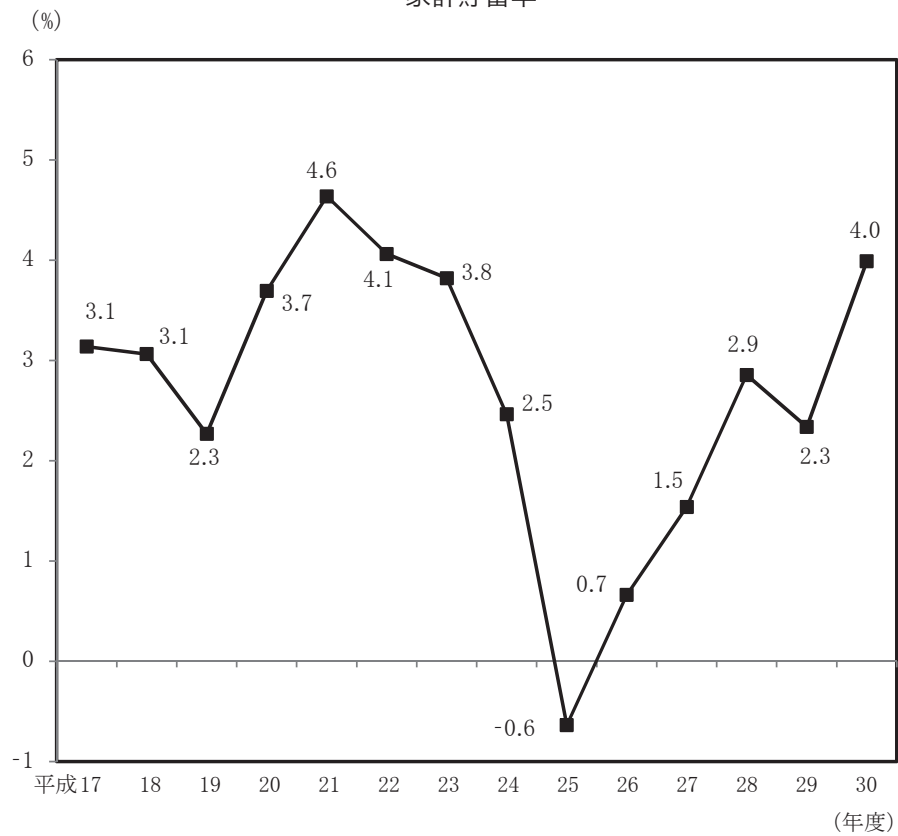
家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度（%ポイント）

	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
家計貯蓄率の対前年度差	-0.4	-0.1	-0.8	1.4	0.9	-0.6	-0.2	-1.4	-3.1	1.3	0.9	1.3	-0.5	1.7
消費要因	-1.09	-0.53	-0.79	1.79	1.53	-0.18	-0.11	-0.60	-3.06	0.34	-0.37	0.56	-1.45	-0.54
所得要因	0.67	0.46	-0.01	-0.38	-0.60	-0.39	-0.13	-0.75	-0.04	0.96	1.24	0.76	0.92	2.18
営業余剰(持ち家)・混合所得	-0.81	-0.53	-0.19	-0.35	0.04	-0.00	-0.63	0.21	0.29	-0.40	0.31	-0.46	0.10	-0.03
雇用者報酬	1.31	0.93	0.70	-0.10	-3.79	0.38	0.58	-0.28	0.73	1.64	1.33	2.10	1.65	2.65
財産所得(純)	0.46	0.87	-0.14	-0.53	-0.27	-0.13	0.33	0.35	-0.21	0.68	0.20	-0.19	0.01	0.30
現金による社会保障給付、社会扶助給付	0.36	0.32	0.40	0.52	1.31	0.65	0.19	0.01	0.34	0.01	0.30	0.31	0.15	0.13
所得・富等に課される経常税	-0.36	-0.42	-0.69	0.27	0.76	0.24	-0.10	-0.29	-0.61	-0.10	-0.24	-0.12	-0.39	-0.31
純社会負担(一般政府分)	-0.44	-0.50	-0.31	-0.30	0.62	-0.69	-0.61	-0.58	-0.58	-0.84	-0.74	-0.71	-0.64	-0.62
その他の経常移転(純)	0.15	-0.21	0.22	0.12	0.72	-0.83	0.11	-0.16	-0.01	-0.03	0.09	-0.18	0.04	0.07

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第 1 項を消費要因、第 2 項を所得要因とし、第 3 項は捨象している。

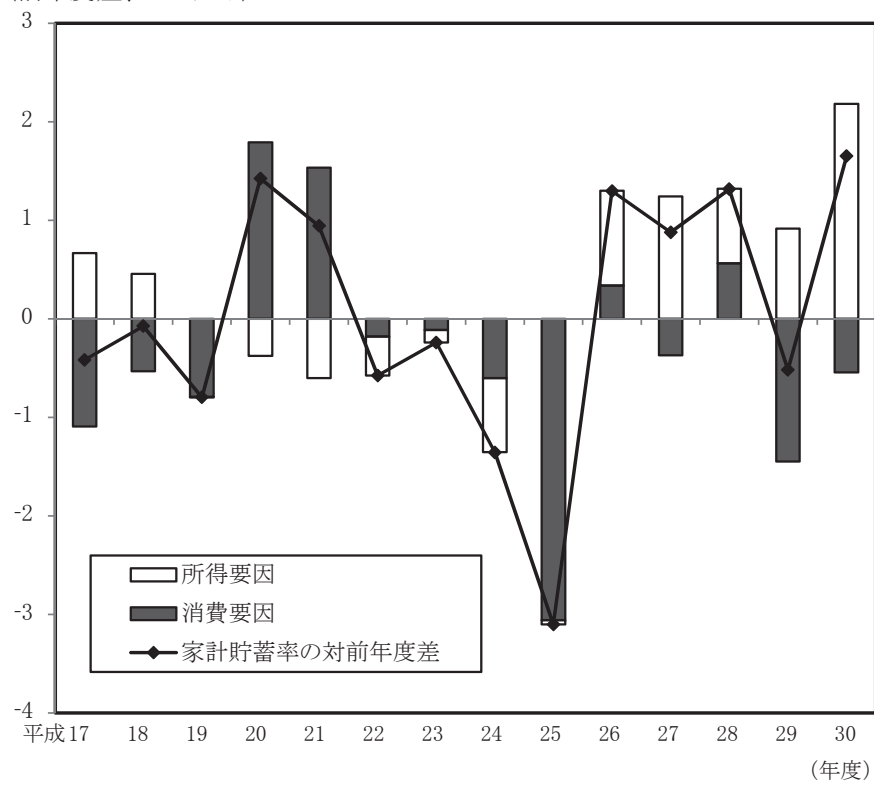
$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

家計貯蓄率



家計貯蓄率前年度差に対する所得・消費要因別寄与度

(前年度差、%ポイント)



3. 生産

平成 30 暦年の経済活動別（産業別）の GDP 構成比（名目）をみると、第 1 次産業のシェアは 1.2%と横ばいとなった。第 2 次産業のシェアは 26.6%と低下した。第 3 次産業のシェアは 72.2%と上昇した。

経済活動別 GDP の構成比（名目）

(%)

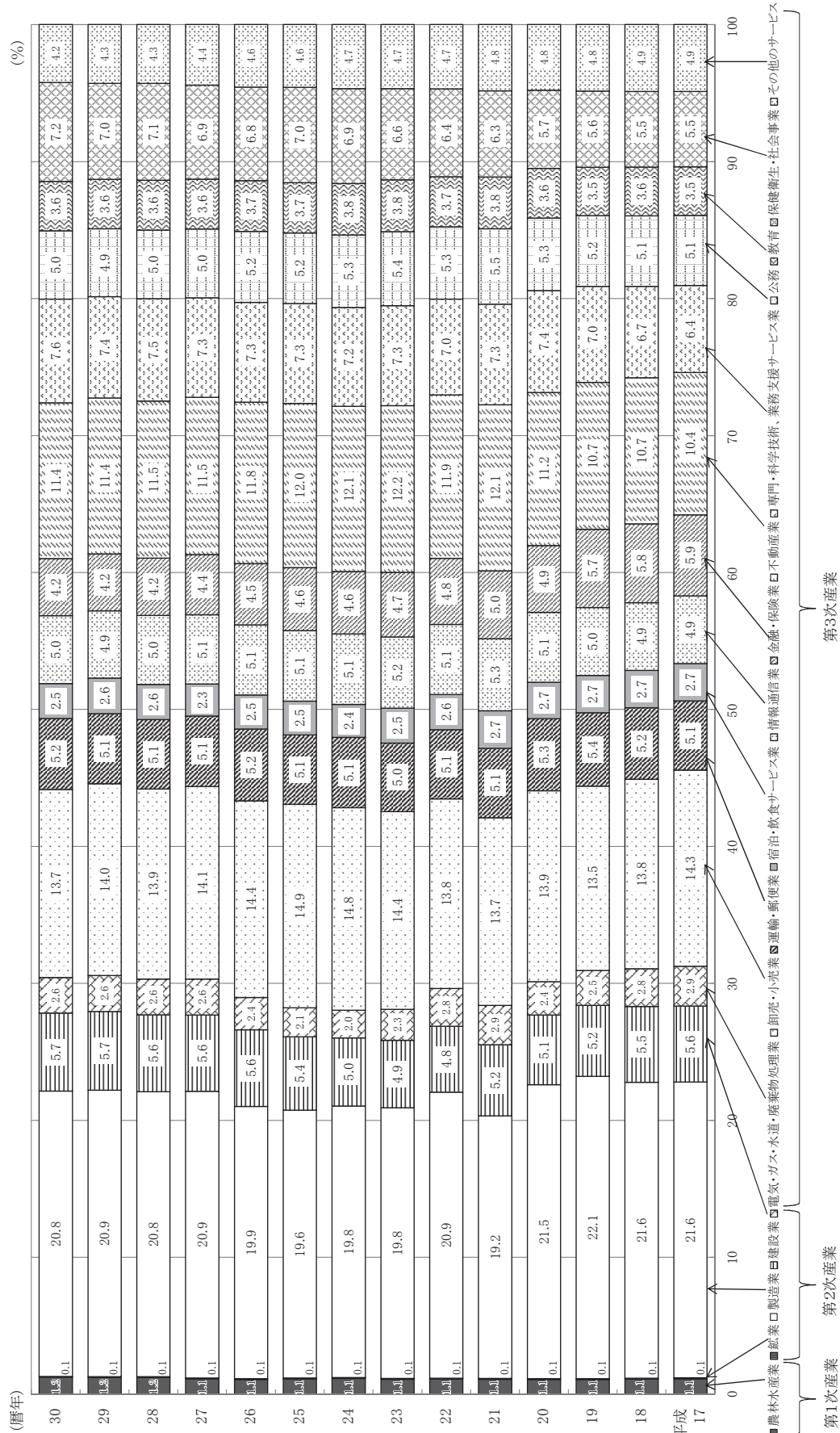
	平成 17暦年 2005	18暦年 2006	19暦年 2007	20暦年 2008	21暦年 2009	22暦年 2010	23暦年 2011	24暦年 2012	25暦年 2013	26暦年 2014	27暦年 2015	28暦年 2016	29暦年 2017	30暦年 2018
1. 農林水産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	21.6	21.6	22.1	21.5	19.2	20.9	19.8	19.8	19.6	19.9	20.9	20.8	20.9	20.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	2.8	2.5	2.4	2.9	2.8	2.3	2.0	2.1	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6
5. 建設業	5.6	5.5	5.2	5.1	5.2	4.8	4.9	5.0	5.4	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7
6. 卸売・小売業	14.3	13.8	13.5	13.9	13.7	13.8	14.4	14.8	14.9	14.4	14.1	13.9	14.0	13.7
7. 運輸・郵便業	5.1	5.2	5.4	5.3	5.1	5.1	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.1	5.1	5.2
8. 宿泊・飲食サービス業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.5
9. 情報通信業	4.9	4.9	5.0	5.1	5.3	5.1	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.0
10. 金融・保険業	5.9	5.8	5.7	4.9	5.0	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5	4.4	4.2	4.2	4.2
11. 不動産業	10.4	10.7	10.7	11.2	12.1	11.9	12.2	12.1	12.0	11.8	11.5	11.5	11.4	11.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6.4	6.7	7.0	7.4	7.3	7.0	7.3	7.2	7.3	7.3	7.3	7.5	7.4	7.6
13. 公務	5.1	5.1	5.2	5.3	5.5	5.3	5.4	5.3	5.2	5.2	5.0	5.0	4.9	5.0
14. 教育	3.5	3.6	3.5	3.6	3.8	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6
15. 保健衛生・社会事業	5.5	5.5	5.6	5.7	6.3	6.4	6.6	6.9	7.0	6.8	6.9	7.1	7.0	7.2
16. その他のサービス	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次産業（農林水産業）	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
第 2 次産業（鉱業、製造業、建設業）	27.2	27.2	27.3	26.6	24.4	25.7	24.8	24.9	25.0	25.5	26.6	26.5	26.7	26.6
第 3 次産業（その他）	71.7	71.7	71.6	72.3	74.5	73.1	74.2	74.0	73.9	73.4	72.3	72.3	72.1	72.2
市場生産者	88.7	88.6	88.7	88.5	88.1	88.6	88.2	88.3	88.6	88.6	88.8	88.9	88.9	88.9
一般政府	9.3	9.3	9.2	9.5	9.8	9.3	9.6	9.4	9.2	9.2	9.0	8.9	8.8	8.8
対家計民間非営利団体	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3

（注 1）各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む。

（注 2）上記は、経済活動別付加価値の合計（国内総生産（GDP）とは異なる）に対する構成比。

（注 3）不動産業の生産額には、持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

経済活動別GDP構成比（名目）



4. 純貸出(+)/純借入(-)

(1) 制度部門別純貸出(+)/純借入(-)

平成 30 年度の制度部門別純貸出(+)/純借入(-) (対名目 GDP 比) については、非金融法人企業が 1.9% とプラス幅が縮小した一方、一般政府が▲ 2.2% とマイナス幅が縮小し、金融機関が 0.9%、家計が 3.3% とプラス幅が拡大した。こうしたことにより、一国全体の純貸出/純借入については、平成 29 年度の 22.0 兆円から平成 30 年度は 19.2 兆円と 5 年ぶりにプラス幅が縮小した。

(注) 海外部門の数値について、符号を逆転させたものが、一国全体の数値となる。

制度部門別純貸出(+)/純借入(-)

i) 実額

(単位：兆円)

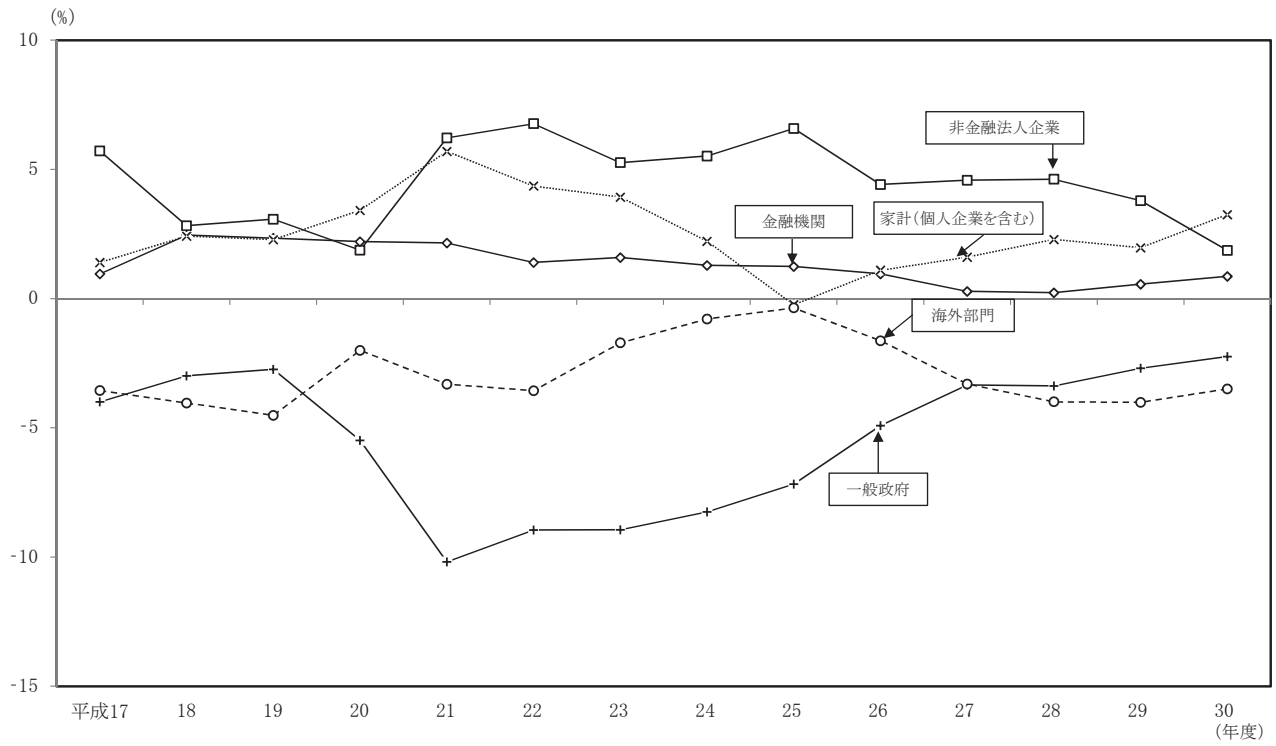
	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
非金融法人企業	30.0	14.9	16.3	9.5	30.6	33.8	26.0	27.3	33.4	22.9	24.4	24.8	20.8	10.3
金融機関	5.0	13.0	12.4	11.2	10.6	7.0	7.9	6.4	6.3	4.9	1.5	1.2	3.1	4.7
一般政府	-21.0	-15.8	-14.5	-28.0	-50.1	-44.7	-44.2	-40.8	-36.4	-25.5	-17.8	-18.1	-14.7	-12.3
家計	7.4	12.8	12.1	17.4	28.0	21.8	19.4	11.0	-1.2	5.7	8.6	12.3	10.8	17.8
対家計民間非営利団体	-1.0	-0.3	-0.2	-0.4	-0.8	0.0	-0.8	-0.4	-0.6	0.3	0.2	0.7	0.4	0.8
海外部門	-18.7	-21.4	-24.0	-10.2	-16.3	-17.8	-8.4	-3.9	-1.8	-8.4	-17.6	-21.4	-22.0	-19.2

ii) 対名目 GDP 比

(単位：%)

	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
非金融法人企業	5.7	2.8	3.1	1.9	6.2	6.8	5.3	5.5	6.6	4.4	4.6	4.6	3.8	1.9
金融機関	1.0	2.5	2.3	2.2	2.2	1.4	1.6	1.3	1.2	1.0	0.3	0.2	0.6	0.9
一般政府	-4.0	-3.0	-2.7	-5.5	-10.2	-9.0	-8.9	-8.3	-7.2	-4.9	-3.3	-3.4	-2.7	-2.2
家計	1.4	2.4	2.3	3.4	5.7	4.4	3.9	2.2	-0.2	1.1	1.6	2.3	2.0	3.3
対家計民間非営利団体	-0.2	-0.0	-0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
海外部門	-3.6	-4.0	-4.5	-2.0	-3.3	-3.6	-1.7	-0.8	-0.4	-1.6	-3.3	-4.0	-4.0	-3.5

制度部門別の純貸出(+)／純借入(-)(対名目 GDP 比)



(2) 一般政府のプライマリーバランス

平成30年度の一般政府の財政状況を、純貸出(+)／純借入(-)から利子(F I S I M調整前)の受払による増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」(対名目GDP比)でみると、地方政府(0.3%)のプラス幅が拡大し、中央政府(▲2.2%)がマイナス幅を対前年度で縮小したことにより、一般政府全体では▲1.9%とマイナス幅が縮小した(9年連続のマイナス幅縮小。なお、社会保障基金は横ばい(0.0%))。

一般政府のプライマリーバランス

i) 実額

(単位：兆円)

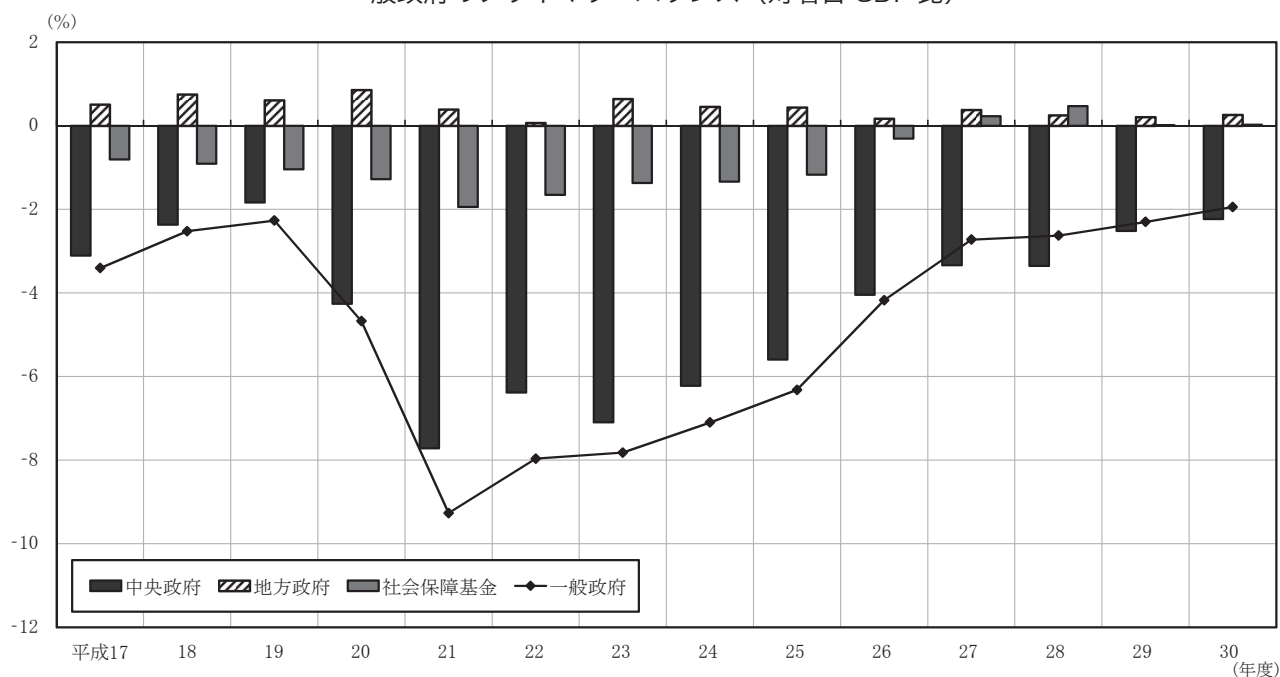
	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
一般政府	-17.9	-13.3	-12.0	-23.8	-45.6	-39.8	-38.6	-35.1	-32.1	-21.6	-14.5	-14.1	-12.6	-10.7
中央政府	-16.3	-12.5	-9.7	-21.7	-38.0	-31.9	-35.0	-30.8	-28.4	-21.0	-17.8	-18.0	-13.8	-12.2
地方政府	2.7	4.0	3.2	4.4	1.9	0.3	3.2	2.3	2.2	0.9	2.0	1.3	1.1	1.4
社会保障基金	-4.2	-4.8	-5.5	-6.5	-9.5	-8.3	-6.7	-6.6	-5.9	-1.6	1.2	2.5	0.1	0.1

ii) 対名目GDP比

(単位：%)

	平成 17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
一般政府	-3.4	-2.5	-2.3	-4.7	-9.3	-8.0	-7.8	-7.1	-6.3	-4.2	-2.7	-2.6	-2.3	-1.9
中央政府	-3.1	-2.4	-1.8	-4.3	-7.7	-6.4	-7.1	-6.2	-5.6	-4.0	-3.3	-3.3	-2.5	-2.2
地方政府	0.5	0.7	0.6	0.9	0.4	0.1	0.6	0.5	0.4	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
社会保障基金	-0.8	-0.9	-1.0	-1.3	-1.9	-1.7	-1.4	-1.3	-1.2	-0.3	0.2	0.5	0.0	0.0

一般政府のプライマリーバランス (対名目 GDP 比)



5. 一人当たり名目GDP、名目GNI、国民所得

平成30年度は、一人当たりの名目GDPが433.7万円となり、前年度より1.5万円増（7年連続の増加）、一人当たりの名目GNIが449.6万円となり、前年度より2.1万円増（7年連続の増加）、一人当たりの国民所得（要素費用表示）が319.8万円となり、前年度より3.3万円増（7年連続の増加）となった。

一人当たり名目GDP、国民所得

(参考)

年 度	一人当たり名目GDP		一人当たり名目GNI		一人当たり国民所得		総人口	
	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実数 (千人)	前年度比 (%)
平成 17-2005	4,114	0.8	4,211	1.2	3,032	1.2	127,761	0.0
18-2006	4,137	0.6	4,251	0.9	3,068	1.2	127,876	0.1
19-2007	4,148	0.3	4,273	0.5	3,065	-0.1	128,002	0.1
20-2008	3,979	-4.1	4,073	-4.7	2,843	-7.2	128,053	0.0
21-2009	3,842	-3.4	3,939	-3.3	2,760	-2.9	128,031	-0.0
22-2010	3,901	1.5	4,004	1.7	2,827	2.4	128,033	0.0
23-2011	3,867	-0.9	3,973	-0.8	2,805	-0.8	127,771	-0.2
24-2012	3,875	0.2	3,983	0.2	2,820	0.5	127,571	-0.2
25-2013	3,982	2.7	4,119	3.4	2,938	4.2	127,393	-0.1
26-2014	4,074	2.3	4,224	2.6	2,983	1.5	127,217	-0.1
27-2015	4,193	2.9	4,354	3.1	3,070	2.9	127,075	-0.1
28-2016	4,230	0.9	4,374	0.5	3,091	0.7	126,908	-0.1
29-2017	4,322	2.2	4,475	2.3	3,164	2.4	126,690	-0.2
30-2018	4,337	0.4	4,496	0.5	3,198	1.1	126,427	-0.2

(出所) 総人口：総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均。

(注) 一人当たり名目GDP、一人当たり名目GNI、一人当たり国民所得は、それぞれ国内総生産、国民総所得、国民所得の年度値を各月初人口の年度平均で割ったもの。